

次世代人工知能（A I）産業の発展促進に関する 三年行動計画（2018～2020年）

アジア調査部中国室研究員
劉家敏
03-3591-1384
jjamin.liu@mizuho-ri.co.jp

【要点】

- 中国工業情報化部は、12月14日に「次世代人工知能（A I）産業の発展促進に関する三年行動計画（2018～2020年）」（中国語名「促進新一代人工智能产业发展三年行动计划（2018-2020年）」、以下「三年行動計画」）を発表した。
- 中国では、2017年7月発表の「次世代人工知能（A I）発展計画」により、2030年までのA I発展に関する「3段階目標」が設定された。その第1段階では、2020年までにA I産業を中国経済の重要な成長分野として育成するとの目標が明示された。この目標の具体化を通じて、A I発展の長期目標の着実な達成を図るために発表されたのが、この「三年行動計画」である。
- 「三年行動計画」では、2020年までにA I重点製品の大量生産、重要な基礎能力の全面的強化、スマート製造の発展深化、A I産業の支援体制の確立等を通じて、重点分野の国際競争力の強化、A Iと実体経済の融合深化等を目指すとの目標を達成するために4大重点任務が示された。具体的には、①スマート製品（ネットワーク接続のスマート自動車、スマートサービスロボット、スマート無人機、医療用画像診断システム、ビデオ・画像による身分識別システム、スマート音声通信システム、スマート翻訳システム、スマート家電）の育成、②重要な基礎分野（A I産業の発展基盤強化に資するスマートセンサー、ニューラルネットワーク（神経回路網）チップ、オープンソース・オープンプラットフォーム）での突破、③スマート製造の発展深化（スマート物流・倉庫関連設備等のコア技術・設備の開発、スマート設備のモニタリング・早期警報等に係る遠隔運営・メンテナンス等の新たな方式の導入）、④支援体制の構築（職業訓練データベース、標準に基づく測定・テストや知的財産権関連プラットフォーム、スマートネットワーク関連インフラ、ネットワークセキュリティシステムの整備等）、である。
- 「三年行動計画」では、4大重点任務を遂行するための保障措置も示された。具体的には、組織の実施と支援の強化、革新・創業の奨励、人材育成の加速、発展環境の最適化、等である。

【構成(概要)】

「次世代人工知能(AI)産業の発展促進に関する三年行動計画(2018～2020年)」

(工信部科[2017]315号)

成立日：2017年12月13日、発表日：2017年12月14日

1. 指導思想・基本原則・行動目標：ITと製造技術の融合深化に重点を置いて、次世代AI技術の産業化・集積化・応用の推進、ハイエンドスマート製品の開発、重要な基礎分野の確立、スマート製造の質的向上、公的支援体制の整備等を通じて、次世代AI産業の発展、「製造強国」と「ネットワーク強国」の建設、実体経済の構造転換・高度化を促すとの指導思想の下、「計画的な配置」、「重点分野の突破」、「協同的な革新」、「秩序あるかつ開放的な環境の整備」を基本方針とし、2020年までにAI重点製品の大量生産、重要な基礎能力の全面的強化、スマート製造の発展深化、AI産業に対する支援体制の構築等を通じた重点分野における国際競争力の強化、AIと実体経済の融合深化、産業発展環境の更なる最適化を目標とする。
2. スマート製品の育成：①ネットワーク接続のスマート自動車（信頼性・安全性・リアルタイム性のある高度な自動運転支援プラットフォームの構築等）、②スマートサービスロボット（環境感知・自己学習等の分野におけるコア技術の突破等）、③スマート無人機（360度全方位障害物検知・回避の実現等）、④医療用画像診断システム（脳・肺・目・骨・乳腺等の主要疾患の診断精度〔95%以上〕の達成等）、⑤ビデオ・画像による身分識別システム（動的な環境下での顔検出率〔97%以上〕、顔認識の正確率〔90%以上〕の達成等）、⑥スマート音声通信システム（中国語音声識別率〔96%以上〕の達成等）、⑦スマート翻訳システム（多言語相互翻訳の正確率〔85%以上〕の達成等）、⑧スマート家電（スマートテレビの市場浸透率〔90%以上〕の達成等）。
3. 重要な基礎分野での突破：スマートセンサー、ニューラルネットワーク（神経回路網）チップ、オープンソース・オープンプラットフォームといった重要な基礎分野での突破によるAI産業の発展に欠かせないハードウェア・ソフトウェアの基盤強化等。
4. スマート製造の発展深化：コア技術・設備の開発（スマート物流・倉庫関連設備等）、新しい方式の導入（スマート設備のモニタリング・早期警報等に係る遠隔運営・メンテナンス等）。
5. 支援体制の構築：職業訓練データベース、標準に基づく測定・テストや知的財産権関連プラットフォーム、スマートネットワーク関連インフラ、ネットワークセキュリティシステム等の整備。
6. 保障措置：組織的实施と支援の強化、革新・創業の奨励、人材育成の加速、発展環境の最適化等。

* 中国語全文は、<http://www.miit.gov.cn/n1146295/n1652858/n1652930/n3757016/c5960820/content.html> から入手可能（2018年1月23日アクセス）

以上

●当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。本資料のご利用に際しては、ご自身の判断にてなされますようお願い申し上げます。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。なお、当社は本情報を無償でのみ提供しております。当社からの無償の情報提供をお望みにならない場合には、配信停止を希望する旨をお知らせ願います。